

ブルンジ月報（２０２１年１－６月）

１．内政・外政

１月

- ７日、新型コロナウイルス感染者数（１月５日時点）が８８４名（うち治療中１０９名、死亡２名、回復７７３名）。２日間の陽性者数はこれまででもっとも多い４０名。（The East African）
- ８日、新型コロナウイルスの新規感染者の確認に伴い、物資輸送を除く出入国を制限するとコロナ対策委員会が発表。（BBC）
- ２５日、与党CNDD-FDDの新党首にンディクリヨ氏（Mr. Reverien NDIKURIYO）が選出。ンダイシミエ大統領が大統領に選出された２０２０年５月まで同職を務めていた。（BBC）
- ２８日、ンダイシミエ大統領が、「メディアは市民の生活に重要な役割を担っている」とし、「国の発展に向けたメディアとの新たな関係」のため、ブルンジ国家通信評議会（CNC : Conseil National de la Communication au Burundi）は報道規制中のメディアとの協議を行うべきと発言。２０１９年３月よりブルンジ国内での報道や対外発信を禁止されているメディアは、BBCやVoice of America等。（BBC、The East African）
- ２８日、ブルンジ難民がウガンダからの自主帰還を再開、陸路で帰還する。ブルンジ難民の自主帰還のため、ブルンジ・ウガンダ・UNHCRによる三者委員会が２０２０年に設置されたが、移送手段の問題により帰還が停止していた。１０年以上前からウガンダに避難している４万５，０００人のブルンジ難民のうち、１，２００人が２０２０年末までに帰還している。（The East African）

２月

- ２日、最大野党CNLのルワサ（Mr. Agathon RWASA）党首が、ンダイシミエ大統領が野党を含む政党間の政治的寛容を呼びかけたのに対し、治安部隊によるCNL党員への嫌がらせ・脅迫・不当逮捕等があるとして疑念を呈した。
- ３日、ブルンジ政府とEUが政策対話を開始（２日）。２０１５年の政治危機以降、深刻な人権侵害を理由にEUが科している経済制裁の緩和等について協議。（RFI）
- ５日、最高裁は、２０１５年に政権転覆を謀ったとして起訴された３４名の被告人に終身刑及び罰金を言い渡した。起訴された元陸軍大将、政治家、ジャーナリスト、人権活動家はいずれも裁判を欠席した。首謀者とされるニヨムバレ（Gen. Godefroid NIYOMBARE）陸軍大将をはじめとする主要人物の所在は不明。（BBC、The East African）
- １６日、ゼウデ（Sahle-Work ZEWDE）エチオピア大統領による２日間のブルンジ訪問が終了。ンダイシミエ大統領と会談したほか、製造会社や霊廟を訪問した。両国は、二国間の協力関係の活性化とともに、地域の平和・治安・安定・持続的発展のため、地域機構の強化の必要性について合意した。両国はともに、ナイル流域イニシアチブ

(NB I)の下、アフリカ連合ソマリア平和維持部隊 (Amisom) に派遣している。
(The East African)

- 22日、CNCが地元ラジオ局 Bonesha radio に対する2015年からの報道規制を解除。(The East African)

3月

- 9日、ンダイシミア大統領が5,252人に恩赦(5日)。ジェノサイド、人道に反する罪、戦争犯罪等で収監されている受刑者は除く。軽犯罪者、妊婦または子連れで収監されている受刑者の他、裁判所により命じられた賠償額を支払っている場合は汚職により収監されている受刑者も対象となる。(The East African)
- 18日、ンダイシミア大統領が、死去したマグフリ (John MAGUFULI) タンザニア大統領を「偉大な指導者」で「真のパン・アフリカ主義者」と追悼。(BBC)
- 23日、ンディクマナ (Dr. Thadee NDIKUMANA) 保健大臣は、コロナワクチン反対ではないものの、国内の感染者の回復率(96%)に鑑み、ワクチンの効能や副作用に関する確立した研究発表が出るまでは接種は開始しないと発言。ブルンジ国内におけるこれまでのコロナ感染者数は2,618人(うち死者6人)。
- 25日、ブルンジ及びエジプトが、外交旅券及び公用旅券保持者の査証免除に合意。ンダイシミア大統領は外務・開発協力大臣、公共保健・エイズ対策大臣、環境・農業・畜産大臣、水・エネルギー・鉱物大臣、ビジネス関係者とともにエジプト訪問中。両国は他に、観光、教育、文化の各分野についても署名を行なった。(The East African)

4月

- 5日、米国が、人権に関する2020年国別報告書において、ブルンジの2015年以降の人権侵害について報告。ブルンジ政府または警察、国家諜報局 (SNR)、軍関係者、与党党員の青年組織「イムボネラクレ (Imbonerakure)」等による、反体制派や権利を行使しようとする者に対する不法な殺害が数多く報告されていると発表。また、報道の自由が依然として制限されていると報告している。今年1月にンダイシミア大統領が報道規制の緩和を示唆したが、これまでに地元ラジオ局1局が再開しているのみ。(The East African)
- 9日、国連事務総長が、ブルンジ国連特使事務所を5月31日に閉鎖すると発表。2015年の政治危機を機に開設され、ブルンジ政府と国連の緊張関係の要因となっていたが、ブルンジ側が2020年末までに閉鎖するよう国連に要請していた。(The East African)
- 9日、シンギロ (Albert SHINGIRO) 外務大臣がボシュ (Claude BOCHU) EU大使と第2回政策対話を実施。ドイツ、ベルギー、フランス、オランダの大使が参加。ブルンジとEUの関係改善に向けたロードマップや、対ブルンジ制裁の緩和等について協議。(The East African)
- 13日、タンガニカ湖の水位上昇によりブジュンブラの幹線道路が閉鎖。(BBC)
- 26日、国連の専門家パネルによる報告書において、タンザニア警察及び諜報局が、

ブルンジ諜報局と連携して、タンザニア国内の難民キャンプに居住するブルンジ難民及び亡命希望者に対する不当逮捕・強制失踪・強制帰還を行っていると報告。自主帰還を管轄しているブルンジ当局は、他国についてのコメントはできないものの、タンザニアからの帰還者から不平は聞いていないと発言。(The East African)

- 27日、ブルンジ難民159人のルワンダからの帰還を、大湖地域訪問中のグランディUNHCR高等弁務官が視察。今年3月以降、国際援助の不足による食料援助の60%削減に伴い帰還希望者が増加している。(BBC)

5月

- 3日、ブルンジの「報道の自由度」ランキングが改善。「国境なき記者団」による同ランキングで、2020年は180カ国中160位だったのが、2021年は147位に。(The East African)
- 3日、ンダバネゼ (Mrs. Immaculee NDABANEZE) 貿易・運輸・産業・観光大臣が、ブルンジ経済を危機に陥れ国のイメージを損なったとして罷免された。同氏は2020年12月から2021年1月にかけて、国営航空だったブルンジ航空の機体を南アフリカのビジネスマンに破格の値段で販売したとして汚職の嫌疑がかかっている。(BBC)
- 10日、国連ソマリア支援ミッション (Unsom) に仕えたニジギイマナ (Col Onesphore NIZIGIYIMANA) 大佐等、ブルンジ軍関係者を含む少なくとも8名が、ムラムヴヤ県のブジュンブラ-ギテガ道路で殺害された。警察が強盗による犯行と発表している一方、地元メディアは奇襲攻撃だったと報道している。(BBC)
- 20日、年初からのタンガニカ湖水位上昇と、ブジュンブラ及びガトゥンバ周辺の川の増水により、両市の約3万人が避難。ブルンジ政府によれば、ルシジ川（ガトゥンバ市内を通りタンガニカ湖に流れ込む）の増水の影響を受けた市民は約5,000人で、2,000人以上がガトゥンバから数キロのムラムヴヤに避難している。(The East African)
- 26日、ブジュンブラ市内で25日に発生した手榴弾攻撃により少なくとも2人が死亡。ブルンジ政府はテロ攻撃と断定し、捜査を開始した。ブジュンブラでは、国連中央アフリカ治安問題常設諮問委員会が開催中。ブルンジがハイレベル会合を主催するのは2015年の政治危機以降初めて。(The East African、BBC)
- 31日、ンダイシミア大統領が2日間のケニア訪問を開始。同大統領は演説で、同訪問は「二国間の友好関係と協力を強化する絶好の機会」であると述べた。両大統領は、会談後、開発・貿易関係の強化に関する複数の合意に署名した。(The East African、BBC)

6月

- 1日、国連事務総長大湖地域担当特使の夏煌 (Mr. HUANG) 氏の立会いの下、在ブルンジ国連事務総長特使事務所の閉鎖式が行われた(5月31日)。同事務所閉鎖後は、太湖水域担当国連事務総長特使事務所が、国連中央アフリカ事務所 (UNOCA) と協力してブルンジを担当する。ンティランペバ (Mr. Isidore NTIRAMPEBA) 外務・開発協力省次官

は、「政治的な性格のみを有する国連のプレゼンスは不要で、ブルンジの社会経済発展に資する国連のプレゼンスこそが必要」と、ブルンジ政府が同事務所の閉鎖を要請した理由を説明した。夏煌特使は、同事務所閉鎖後も課題は存在し続けるとし、平和の定着、発展及び和解には、忍耐と根気を要する長期的な取組が必要である旨述べた。(I W A C U)

- 8日、ンクルンジザ (Pierre NKURUNZIZA) 前大統領の一周忌を首都ギテガで開催。ンダイシミエ大統領、前大統領夫人のほか、タンザニア副大統領、ウガンダ特使等が参加。(The East African、BBC)
- 11日、イスラム指導者が、ンディラコブチャ (Gervais NDIRAKOBUCA) 内務大臣を批判したイスラム聖職者の発言を否認した。同内務大臣は、宗教指導者との会合において、公共の迷惑にならないよう朝の礼拝の音量を下げるとともに、夜の騒がしい礼拝を止めるよう発言。これに対し、イスラム聖職者が同大臣に謝罪して発言を撤回するよう求めていた。イスラム指導者は、政府とイスラム教徒の間に諍いはなく、通常の礼拝を止めさせる法律もないと発言した。(BBC)
- 15日、ブルンジ政府がタンザニアとの国境 (コベロ-カバンガ国境及びムギナ国境) を再開。コロナ対策として施行していた隔離措置も停止し、入国時のコロナ検査結果が判明するまで、ホテルまたは自宅での24時間の自主隔離とする。コベロ国境は、物資運搬の経路としてダルエスサラーム港を結ぶ、最も往来の多い国境。(The East African)
- 22日、ブルンジ大統領府は、EUが制裁緩和を準備中と発表。ンダイシミエ大統領とEU外交団が21日にギテガで面談を行い、ボシュ (Claude BOCHU) EU大使が「制裁緩和に向けたプロセスの開始」であり、ンダイシミエ大統領の下で進展が見られるガバナンス・法の支配・人権の分野において、さらなる進展を期待すると発言していた。また、同大使は、アフリカ開発銀行等との協調により今年末までにブジュンブラ港改修を支援するほか、農業セクターへの支援を行うと発言。これに対し、複数の人権団体が、ブルンジ国内における「免罪の横行や深刻な人権侵害の進行」を訴える嘆願書をEUに提出している。(BBC、The East African)
- 27日、ムランビヤ県で26日、武装集団が道路を封鎖しミニバス2台を攻撃・炎上させ、15人が死亡した。内務省はテロ攻撃と断定しているが、犯人は判っていない。(BBC)

2. 開発協力

2月

- 25日、UNHCRが31万5,000人以上のブルンジ難民のための人道支援を呼びかけ。2020年のブルンジの政権交代により、タンザニア、ルワンダ、ウガンダ、コンゴ(民)に避難しているブルンジ難民の帰還が期待される一方、特にコロナ禍において、食料・シェルター・教育・保健医療・水等の支援を通じた保護が引き続き求められる。対ブルンジ難民支援は世界でも最も資金が不足しており、2020年

には支援要請額の40%の支援しか得られず、食料配給の削減、薬品不足等を招いた。(RNA)

3月

- 18日、日本がルワンダ国内のブルンジ難民支援のためUNHCRに85万6,136米ドルを拠出。(RNA)

3. 経済

3月

- 10日、商業省が8日から6ヶ月間、トウモロコシの輸入を禁止。輸入トウモロコシの品質が粗悪であることを理由としているが、粗悪品の輸入先国は明らかにしていない。先週、ケニアが、ウガンダ及びタンザニアからのトウモロコシの輸入を安全性を理由に禁止している。(BBC)

以上